データ連携の仕組みに関するガイドラインの手引き　サプライチェーン共通編　2.0版　附属書A_用語一覧

No.	用語	説明	出典	URL
1	CFP	Carbon Footprint of Products の略語。 製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出されるGHGの排出量をCO2排出量に換算し、製品に表示された数値もしくはその仕組み。製品・部品のCFP値もCFPと表記する。	経済産業省、環境省	https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/20230526_3.pdf
2	ERP	Enterprise Resources Planningの略語。調達、生産、販売、会計等の 基幹業務統合ソフトウェアを指す。	経済産業省	https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2024/pdf/all.pdf
3	GHG	GreenHouse Gas の略語。 気候変動に影響を与える温室効果ガスを示す。自然起源か人為起源かを問わず、大気を構成する気体で、地球の表面、大気及び雲によって放射される赤外線スペクトルの内、特定波長の放射線を吸収及び放出するもの。	経済産業省、環境省	https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/20230526_3.pdf
4	GビズID	すべての事業者を対象とした共通認証システムのこと。アカウントを作成すると、一つのID・パスワードで、複数の行政サービスにログインでき、補助金申請、社会保険手続、各種認可申請など業務上の電子届出や申請に使用できる。	デジタル庁	https://gbiz-id.go.jp/top/
5	LCA	Life Cycle Assessmentの略語。製品のライフサイクルにわたって、資源、エネルギー等の投入量から、製品システムにおける大気汚染物質、水質汚濁物質、固形廃棄物等の環境負荷物質の排出量・吸収量の合計を算定し、影響を評価する手法。	環境省	https://www.env.go.jp/content/900447572.pdf
6	LEI	Legal Entity Identifierの略語。ISO 17442に基づく20文字の英数字の取引主体識別子。 国内では東京証券取引所が指定機関となっており、取引主体を一意に識別する。	-	-

No.	用語	説明	出典	URL
7	ODS-RAM	Open Data Spacesの設計哲学のもと、企業・業界・国境を横断した分散データマネジメントのためのリファレンスアーキテクチャを公開するものであり、技術パラダイムや階層構造モデル、プロトコルの関係性などにより構成される参照文書	Open Data Spaces (ODS)	https://open-dataspaces.gitbook.io/ods-docs/jp/ods-ram/v2
8	Open Data Spaces (ODS)	国や組織ごとの多様性を尊重する、オープンでスケーラブルな分散データマネジメントの技術コンセプト。	Open Data Spaces (ODS)	https://open-dataspaces.gitbook.io/ods-docs/jp/ods-ram/v2
9	UUID	Universally Unique Identifierの略語。長さは128ビットで、空間と時間を超えて独自性を保証することを目的に設計された識別子。	RFC 9562	https://datatracker.ietf.org/doc/html/rfc9562
10	アーキテクチャ	システムが存在する環境の中での、システムの基本的な概念又は性質であって、その構成要素、相互関係、並びに設計及び発展を導く原則として具体化したもの。	JISX0170:2020	-
11	アクセス制御	データ連携の仕組みにおけるデータや機能へのアクセスを、利用者や権限に応じて制限・管理する仕組み。	-	-
12	アプリ	アプリケーションの略。	-	-
13	アプリケーション	参加者がデータ連携の仕組みを利用して取引先等の参加者とデータを連携するために、アプリケーション事業者等が提供するソフトウェア。	-	-
14	ウラノス・エコシステム	経済産業省が推進する産業イニシアティブ。ウラノス・エコシステムの趣旨は、異なる事業者間で行われる、データに関するコントロール可能性及び参加者が使用するサービスの多様性が担保された、オープンなデータスペースを介したデータ連携である。	経済産業省	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos.html
15	欧州電池規則	製造・廃棄時の温室効果ガス排出量による規制（カーボンフットプリント規制）、責任ある材料調達（デューデリジェンス）、リサイクルに関する規制等、電池のライフサイクル全体に対する欧州規則。	-	-

No.	用語	説明	出典	URL
16	川上（企業）	サプライチェーンにおいて、該当企業から見て相対的に原材料生産側に位置している事業者。	-	-
17	川下（企業）	サプライチェーンにおいて、該当企業から見て相対的に消費者側に位置している事業者。	-	-
18	川中（企業）	サプライチェーンにおいて、川上と川下の間の中間の生産・流通段階の事業者。	-	-
19	共通識別子	データ連携の仕組みにおいて共通的に扱う事業者識別子・事業所識別子、トレース識別子等の各識別子。	-	-
20	共通データモデル	データ連携の仕組みにおいてデータ連携を行うためにやり取りするデータ項目群とその項目が許容するデータ型や制約等を定義したモデル群。	-	-
21	公益デジタルプラットフォーム運営事業者	公益デジタルプラットフォーム運営事業者認定制度によって認定を受けた事業者。DX認定制度の認定基準に加え、①データ連携システムの運用及び管理②安全性・信頼性の確保③相互運用性の確保④事業安定性の確保、の4つの基準を満たしていると認定されて、公益性が高いと認められる。	IPA	https://www.ipa.go.jp/digital/dx/dpf-nintei.html
22	最川下（企業）	サプライチェーンにおいて製造工程の最も消費者に近い所に位置する、最終製品を生産する事業者。	-	-
23	最川上（企業）	サプライチェーンにおいて製造工程の最も原材料生産に近い所に位置している事業者。	-	-
24	参加者	データ連携のサービス提供者と基盤契約を締結した事業者。	-	-
25	仕入先	製品の製造に必要な商品を購入する相手。つまり、完成した製品や材料・部品等を仕入れる相手方が、仕入先となる。蓄電池のサプライチェーンであれば、材料メーカ、原材料メーカ、部品メーカ等を指す。	-	-

No.	用語	説明	出典	URL
26	支給品	製造やサプライチェーンの過程において企業や現場にて提供・使用される物理的・電子的資材や部品、原材料、ツール、試供品等のこと。企業間取引において、支給される物品やデータを指し、業務上の必要に応じて適切に管理・トレーサビリティ確保やデータ連携に利用される。	-	-
27	終端フラグ	データ連携の依頼を行う必要が無い部品に対してトレーサビリティ管理システム内で設定するフラグ。取引の終端や、システム外で連携データを川上企業より取得する場合に該当する部品に対して設定を行う。	-	-
28	データ共有	データ提供者からデータ利用者へデータを渡す行為。データ提供者が設定した保存・利用条件の範囲内で、データ利用者がデータを取得・保存・利用できる状態にすることを指す。	-	-
29	データ主権	データ利用の許諾に際して適用されるべき保存・利用条件等に関する自己決定。	経済産業省、IPA「Whitepaper：ウラノス・エコシステム・データスペーシズ リファレンスアーキテクチャモデル（ODS-RAM）」	https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/reports/ouranos-ecosystem-dataspaces-ram-white-paper.html
30	データスペース	デジタル社会で不可欠なデータに注目した概念で、異なる組織・国間（エコシステム）でも、信頼性を確保しデータを共有できる標準化された仕組みである。データスペースでは、「多種多様」で「信頼性のある」大量のデータを利用することができる。	IPA	https://www.ipa.go.jp/digital/data/jod03a000000auua-att/glossary.xlsx
31	データ提供者	データを提供し、データに係る利用制御を行使する主体。データの利用の許諾に際して適用されるべき保存・利用条件等に関する自己決定を行う。	Open Data Spaces (ODS)	https://open-dataspaces.gitbook.io/ods-docs/jp/ods-ram/glossary

No.	用語	説明	出典	URL
32	データの利用制御	データ提供者が行使する、データに係る利用制御（Usage Control）。データ提供者の自己決定の行使が適切に反映されるようにする機能であり、ODS-RAMではL1 データレイヤが担う。	Open Data Spaces (ODS)	https://open-dataspaces.gitbook.io/ods-docs/jp/ods-ram/03-layers
33	データマネジメント	データ及び情報という資産のライフサイクル全体にわたり、それらの価値を提供し、管理し、保護し、高めるための計画、方針、プログラム、及び実践を策定、実行、監督すること。	DAMA International	https://dama.org/about-dama/what-is-data-management/
34	データ利用者	データを利用する主体。データ提供者による自己決定を遵守し、データ提供者が設定する保存・利用条件の範囲内でデータを取得、保存、利用する。	Open Data Spaces (ODS)	https://open-dataspaces.gitbook.io/ods-docs/jp/ods-ram/glossary
35	データ連携	複数の事業者が、それぞれのデータマネジメントとデータ共有を通じて相互にデータをやり取りする一連の取組の総称。特定の主体単独の行為を指す場合は「データマネジメント」、データ提供者からデータ利用者へデータを渡す行為を指す場合は「データ共有」を用いる。	-	-
36	データ連携のサービス提供者	データ連携の仕組みを運営し、参加者に対してデータ連携に必要なサービスを提供する事業者。1.0版の「データスペース運営事業者」「運営事業者」に相当する。	-	-
37	データ連携の仕組み	企業間でデータ連携を行うための、システム、運用ルール及びガバナンスを含む仕組みの総称。1.0版の「データスペース」「データ連携基盤」に相当する。	-	-
38	デュー・ディリジェンス (DD)	企業が、自社・グループ会社及びサプライヤ等における人権・環境への負の影響を特定し、防止・軽減し、取組の実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為。	-	-
39	電子証明書	従来の書面による手続における印鑑証明書等に相当するもので、特定の発行機関や認証局が発行する電子的な身分証明書。	特許庁	https://www.jpo.go.jp/system/process/shutugan/pcinfo/preparation/purchase/index.html

No.	用語	説明	出典	URL
40	トラスト	ユーザあるいは他のステークホルダがそのシステムや製品が想定する通りに振る舞うということを信用する度合い。	ISO/IEC 25010:2011	
41	取引基本契約	参加企業間が商取引のために締結する基礎的な契約。データ連携においては、トラスト確保のために参加者の同一性確認や秘密保持等についてトラストの根拠の一端を担う。	-	-
42	取引先	製品の仕入先や納品先等、取引関係にある企業。	-	-
43	トレーサビリティ	トレーサビリティ管理システムにおいて、「データを連携する事業者間の取引関係」と「取引される製品の対応関係」を追跡可能にすること。	-	-
44	トレーサビリティ管理システム	最終製品を起点とするサプライチェーンのトレーサビリティを確保するためのシステム。	-	-
45	トレース識別子	製品に対してトレースを取るためにトレーサビリティ管理システムで利用する一意に製品を特定可能な識別子。トレース識別子同士を紐付けることで、「製品と調達部品の構成関係」及び「事業者間の取引関係」を記録し、サプライチェーンの追跡を可能にする。	-	-
46	トレードシークレット	営業秘密そのもの及び、その秘匿性を関係者間で適切な契約や技術的措置等を施すことにより維持するための手段も包含する概念。	-	-
47	納品先	商品を販売し納入する相手。自社から見て隣接する川下企業が該当する。	-	-

No.	用語	説明	出典	URL
48	分散データマネジメント	中央集権的にデータを一箇所へ集約するのではなく、各ドメインのオーナーが自らのデータを管理したまま、組織や国境を横断して相互に利用可能とする考え方。ODSでは、データスペース原著論文（Franklin et al., 2005）及びデータメッシュ（Dehghani, 2019）を源流とする技術パラダイムとして位置付けられている。その実装形態は、ドメインオーナー自身が基盤を構築する「分散型サービスモデル」、マネージドサービス事業者が基本的なソフトウェアスタックを代理提供する「連邦型サービスモデル」、その混成である「ハイブリッドサービスモデル」に区分される。サプライチェーン領域の既存ユースケースは連邦型サービスモデルを採用している。	IPA「Why Open Dataspaces: 設計思想とアーキテクチャパラダイム」	https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/reports/open-dataspaces-design-philosophy.html
49	法人番号	日本の株式会社等の法人が持つ13桁の番号のこと。	国税庁	https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/setsumei/
50	モデル規約	経済産業省が公開しているサプライチェーン上のデータの共同利用・利活用を、安全で信頼できる形で実現するために、データ連携のサービス提供者と利用ユーザ間で結ぶべき規約の例を示したドキュメント。	経済産業省	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/moderukiyakukaisetu.pdf
51	連携データ	複数企業間で共有・連携されるサプライチェーンに関する製品構成や取引情報等、目的達成のために利用されるデータ全般。	-	-
52	ロギングサービス	システムやアプリケーションによる操作・通信・データの記録・解析を行うサービス。アクセス履歴や処理履歴を保存・管理し、システムの監査や安全性確保、不正検知、運用改善に役立つ。特にデータ連携やセキュリティ管理において、証跡追跡や監査証拠の確保が求められる。	-	-